

中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果について

中央会では、岐阜県内の中小企業者及び小規模事業者のDX導入を推進するため、岐阜県補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいます。

今年度もデジタル化への取組状況や課題、支援ニーズなど実態を把握するため、アンケート調査を実施しましたので、調査結果の一部をご報告します。

【調査概要】

調査対象 会員組合(455組合)の組合員(5社)及びぎふものづくり連携倶楽部(G-Club)メンバー 約3,500社

有効回答数 611事業者

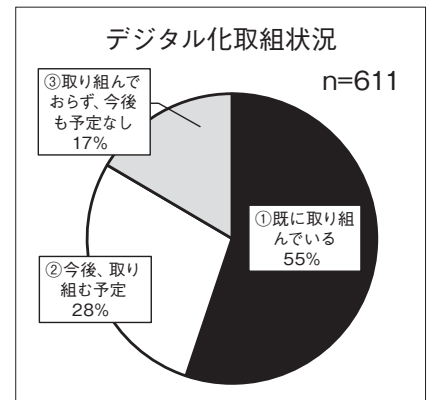
調査期間 令和6年4月25日～6月5日

回答企業属性

従業員規模：0名 6%、5名以下 26%、20名以下 32%、50名以下 17%、100名以下 9%、300名以下 7%、300名以上 3%
業 種：製造業44%、卸売業11%、サービス業7%、小売業12%、建設業21%、その他5%

■デジタル化の取組状況 (n=611)

デジタル化への取組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は337社 (55%)、「今後、取り組む予定」と回答した事業者は173社 (28%)、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した事業者は101社 (17%) となった。昨年度の調査結果と比較していずれの割合も大きな変化はなかった。そして、デジタル化に興味を示していない101社のうち、従業員20名以下の事業者が86社と全体の85%を占めており、こうした傾向も昨年度と同様であった。



■デジタル化に取り組んだ事業者の成果 (n=335・多肢選択形式)

デジタル化に取り組んでいると回答した事業者337社 (無回答2社) に対し、デジタル化実施後の成果を質問した結果、「バックオフィス業務 (経理や労務管理等) の効率化に繋がった」と回答した事業者が185社 (55%) と最も多かった。続いて「生産性の向上やサービス提供の効率化に繋がった」が148社 (44%) となり、昨年度より6ポイントアップした。以下、「コスト削減に繋がった」、「今後の効果が期待できる」が続き、昨年度と似たような傾向になった。半数以上の企業がバックオフィス業務の効率化について成果を感じており、デジタル化に取り組む最初の入口として有効である。

■デジタル化に取り組まない理由 (n=101・多肢選択形式)

デジタル化への取組みに消極的な事業者101社にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」と回答した企業が52%と昨年度より11ポイント増加した。回答した多くが小規模事業者であるため、こうした結果が強く出たと思われる。続いて「導入する必要性を感じない」、「導入費用・運用コストがかかる」がいずれも40%程度となり、昨年度は41%あった「対応できる人材がない」は5ポイント減の36社 (36%) となった。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野 (n=611)

デジタル化を進めた業務について質問した結果、「会計・経理業務」が最も高く61%、次に「広報 (ホームページ/SNS等活用)」が51%と続き、47%の「請求書発行業務」と44%の「給与・勤怠 (労務) 管理」が昨年度と入れ替わる結果となった。また、「オンライン会議システム」の割合が昨年度より5ポイント増加している。

■デジタル化を進める上での課題 (n=611・多肢選択形式)

デジタル化を進める上での課題について質問した結果、「導入コストが高い」が349社 (57%) と最も多く、6割近くの企業が課題としている。次に237社 (39%) が回答した「デジタルに詳しい人材がない」が続いた。社会全体でデジタル人材不足が課題となっているが、今回の調査では、「デジタルに詳しい人材がない」と回答した割合が、昨年度の45%から6ポイント減となった。

■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援 (n=611)

事業者が期待する支援について質問した結果、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」との回答が346社 (57%) となり、次に「先進事例・導入事例の紹介」が214社 (35%) と続いた。更に137社 (22%) が「相談窓口の開設や専門家による相談対応」と回答している。6割近くの事業者が導入費用に対する支援を求めている。引き続き、IT導入補助金などシステム等の導入に活用できる補助金などを事業者に情報提供していく必要がある。

「バックオフィス業務等DX導入支援事業 相談窓口」について

本会では、デジタル化やDX推進のサポートするため、専門家による相談窓口を設置しています。相談は無料ですので、お気軽にご相談ください。詳しくは、本会HPで確認をお願いします。